

武蔵村山市 令和5年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	国際交流推進事業			
	施策名称	第1章 市民との協働による地域振興 第1節 コミュニティ 2 交流			
	所管部署	協働推進 部	協働推進 課	協働推進 係	内線 242
	根拠法令等	—			
目的	国際化社会への対応と国際理解の推進のため、国際交流事業を推進する。			SDGsの取組 17 パートナリシップで目標を達成しよう	
内容	国際化社会への対応を図り、国際理解を推進するため、国際交流事業の検討を行う。 さらに、地域の外国人コミュニティと、自治会等の交流を促進し、市民の国際交流の活性化に努める。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				1	国際交流事業の実施	—
			実績	中止	実施	
			達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費（千円）		0	51	248		英語体験学習の参加者に実施したアンケートでは、約8割が満足しており、次回も参加したいと回答した。
財源内訳	一般財源	-	51	248		
	国都支出金	-	0	0		
	その他	-	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	718	688	693		
	所要人員（人）	0.09	0.09	0.09		
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		718	739	941		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和4年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
新型コロナウイルス感染症の影響により、横田基地高校生英語ツアーを中止し、市内在住又は在学の高校1年生を対象に、立川に新たに開設した体験型英語学習施設「TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS（以下「TGG GREEN SPRINGS（立川）」という。）」の英語体験学習を実施し、国際理解の推進を図った。  英語体験学習参加者数 14人	当該施設が令和5年1月にオープンしたことから、令和4年度は、対象学年や開催時期を限定せざるを得なかった。今後は、より多くの高校生が参加しやすい開催時期とし、幅広い英語レベルの参加者に対応できるよう工夫が必要である。

今後の方針		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了		
【今後の方向性】 横田基地高校生英語ツアーは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度から開催を中止している。令和4年度に、コロナ禍の影響を受ける横田基地での計画的な事業継続は困難と判断した。今後も、実施環境が安定しているTGG GREEN SPRINGS（立川）の英語体験学習の実施を継続するとともに、対象者を高校1年生から全学年に広げ、参加者数を増やしていく。	今後の方針 コスト			
		削減	維持	増加
	向上			○
	維持			
低下				

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		国際交流推進事業	
所管部署		協働推進部 協働推進課 協働推進係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>高校一年生を対象としたTGGでの英語体験学習は、英語学力の向上に寄与することにより、国際化社会への対応を図る上で一定の効果が得られることから、今後も継続することが適当である。しかし、学校単位での利用が開始されたことを勘案すれば、その役割等について検討する必要がある。</p> <p>また、本事業の目的である地域の外国人コミュニティと自治会等との交流の促進に対する有効性が認められるとは言い難い。</p> <p>よって、今後は、自治会を通じた調査等により外国人コミュニティの実態を把握した上で、ボランティアセンターと連携し、自治会等と日常的に交流できるような場を積極的に創出することが肝要である。</p> <p>また、現在休止している横田基地高校生英語ツアーについては、市域に横田基地を有する本市で実施することに重要な意義があると思料する。そのため、将来にわたってTGGでの英語体験学習に切り替えることについては、再検討することを強く求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和5年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	地域連携推進事業			
	施策名称	第1章 市民との協働による地域振興 第2節 パートナーシップ 2 市民参加と協働			
	所管部署	協働推進 部	協働推進 課	協働推進 係	内線 242
	根拠法令等	—			
目的	市と大学や企業等が連携・協力し双方の資源を活用することにより、地域課題の解決に努め、市民サービスを効果的に提供することを目的とし、地域連携の推進を図る。			SDGsの取組 17 パートナーシップで目標を達成しよう 	
内容	大学等と連携協力し、経済・産業・文化等の様々な分野における連携を推進する。				

評価指標	指標名		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	1	地域包括連携協定の締結件数（各年度末時点の累計件数）	件	目標	—	—	—
				実績	6	6	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		0	0	82	
財源内訳	一般財源	-	-	82	
	国都支出金	-	-	0	
	その他	-	-	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	80	230	231	
	所要人員（人）	0.01	0.03	0.03	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		80	230	313	

視点別の分析		必要である		見直しの余地がある	
		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

令和4年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
令和4年度における地域包括連携協定を締結した企業数は0社であるが、複数の企業と包括協定締結に向けて協議中であるとともに、過年度に協定を締結した国立音楽大学や明治安田生命保険相互会社とは定期的な協議を実施している。	—

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
コカ・コーラボトラーズ株式会社、佐川急便株式会社、第一生命保険株式会社、住友生命保険相互会社及び立川ダイスから地域包括連携協定について打診があり、現在検討中である。 今後も企業から、地域包括連携協定についての打診があった際には、庁内での意見を集約し、検討を進めていくこととする。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

所管課の評価

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		地域連携推進事業	
所管部署		協働推進部 協働推進課 協働推進係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、大学や企業等と連携協力して効率的に地域課題を解決し、市民サービスを効果的に提供することを目的とするものであり、その意義が認められる。また、企業等からの包括連携協定の申出が増加していることから判断すると、本事業には底堅いニーズが認められるため、今後も継続することが適当である。</p> <p>しかし、協定締結後の管理運営体制が明確でなく、当初の目的が達成されているかを把握できていないため、まずは、事業の効果を検証し必要に応じて協定内容の見直しを行うような仕組みを構築することが肝要である。</p> <p>また、市が抱える課題を協定締結先と積極的に共有することにより、効率的に解決していくなど、より効果的な事業へと発展させることを期待したい。</p>		

武蔵村山市 令和5年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	歯周疾患検診事業				
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 1 健康づくり				
	所管部署	健康福祉 部	健康推進 課	健康推進 係	内線	212
	根拠法令等	健康増進法				
目的	歯を失う大きな原因となっている歯周病の予防と早期発見を推進し、高齢期において健康で快適な生活が送れるように支援する。			SDGsの取組		
内容	対象者：40歳以上の市民 検診内容：問診、歯科健診、歯周ポケット測定、結果説明等（65歳以上の方には、口の乾燥状態、舌の動き、飲み込み等の検査も実施）			 3 すべての人に健康と福祉を		

評価指標	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				1	歯周疾患検診受診者数	人
			実績	446	443	
			達成率	112%	98%	
2	歯周疾患検診要精検者数	人	目標	—	—	—
			実績	329	336	
			達成率	—	—	

事業経費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費（千円）		2,973	2,886	3,139		歯科医師会から計画人員を増員してほしいという要望があった。
財源内訳	一般財源	1,952	1,907	1,946		
	国都支出金	723	712	1,193		
	その他	298	267	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,994	1,911	1,923		
	所要人員（人）	0.25	0.25	0.25		
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		4,967	4,797	5,062		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和4年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
●受診期間：令和4年6月1日～11月30日 ●対象者：40歳以上の市民（令和4年度中に40歳となる方を含む。） ●検診内容：問診・歯科健診・歯周ポケット測定・結果説明等65歳以上の方には、口の乾燥状態、舌の動き、飲み込み等の検査 ●指定歯科医療機関：18歯科医療機関 ※市報、市ホームページのほか公共施設、医療機関等でポスターを掲示し、本事業を周知した。	歯科医師会から計画人員を増員してほしいという要望が出されている。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 歯周疾患検診は疾病の発見のみならず、検診の実施により自己管理能力高揚させ、実践へ結びつけることにより、豊かな高齢期を迎えることを目的としている。さらに、生活習慣の改善を行うことが発症予防及び重症化予防を進める上で重要であることから、現状の体制を継続して実施していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			今後の方針			コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持			○		低下				
				今後の方針																				
		コスト																						
成果	向上	削減	維持	増加																				
	維持			○																				
	低下																							

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		歯周疾患検診事業	
所管部署		健康福祉部 健康推進課 健康推進係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、歯周疾患検診の実施により歯周病の予防と早期発見を推進し、高齢期において健康で快適な生活を送れるよう支援することを目的としており、受診者の多くが治療や定期通院につながるなど一定の成果を挙げていることから、今後も継続する必要がある。</p> <p>他方、本事業の趣旨に照らし、利用実績を正確に把握するとともに、歯科医師会への委託料が適正かどうかを判断するため検診費用等の算定根拠を明確にすることが肝要である。</p> <p>また、今後は、潜在的な歯周疾患患者の利用につなげるため、周知方法や実施方法の見直し等を検討し、より効果的な事業へと発展させることを期待したい。</p>		

武蔵村山市 令和5年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	公的病院等運営費補助事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 2 医療・救急		
	所管部署	健康福祉 部	健康推進 課	健康推進 係 内線 212
	根拠法令等	武蔵村山市公的病院等運営費補助金交付要綱		
目的	救急医療を実施している公的病院等に対して、運営費の一部を補助することにより、救急医療の確保及び地域医療の充実を図る。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	特別交付税に関する省令の規定により算定された額（救急告示病院としての病床数、小児救急医療、小児医療のための病床数）を基準とし、予算の範囲内において運営費の一部を補助する。			
対象（交付先）	社会医療法人財団大和会武蔵村山病院			

評価指標	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				1	救急医療を要する傷病者のための専用病床数	床
			実績	30	30	
			達成率	—	—	
2	小児医療のための専用病床数	床	目標	—	—	—
			実績	24	24	
			達成率	—	—	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算		
交付金額（千円）	49,252	53,194	53,194		—
一般財源	29,551	31,916	31,916		
国都支出金	0	0	0		
その他	19,701	21,278	21,278		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況 近隣市においても公的病院等に対して、運営費の補助をしている。
所要人員（人）	0.01	0.01	0.01		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	49,332	53,271	53,271		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和4年度の市補助金の使途
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算		
総額（千円）	0	0	0		交付金額（千円） 53,194
市補助金	—	—	—		使途内訳
会費	—	—	—		
繰越金	—	—	—		
事業収入	—	—	—		
その他	—	—	—		
支出	総額（千円）	0	0	0	割合（%）
交際費、飲食費	—	—	—		団体収入に占める補助金の割合
人件費	—	—	—		—
事業経費	—	—	—		団体収入に占める繰越金の割合
その他	—	—	—		—
					交付金額に対する繰越金の割合
					—

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない		
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和4年度の実績	補助金交付に当たっての課題
武蔵村山病院において、救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、小児救急診療事業及び救急医療事業を実施した。	特別交付税に関する省令に基づく不採算地区公的病院等に対して、運営費の一部を補助するものであるが、新型コロナウイルス感染症対応等で病院の負担は大きくなっている。

今後の方針

【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了				
市民の小児救急及び救急医療の需要に対応し、市民の生命及び健康を守る必要があることから、今後も継続して病院の運営費を補助していく。				
成果	今後の方針			
	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			
維持		○		
低下				

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		公的病院等運営費補助事業	
所管部署		健康福祉部 健康推進課 健康推進係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、救急医療を実施している公的病院等に対し運営費の一部を補助するものであり、救急医療の確保及び地域医療の充実を図る上で一定の意義が認められる。</p> <p>他方、補助に当たっては、根拠となる「特別交付税に関する省令」に基づき適正に補助されているものと思料するが、透明性を確保するため市負担分の算定根拠を明示することを求めたい。</p> <p>また、補助の基準となる病床の稼働率等の実績把握に努め、本事業の趣旨である救急医療の確保が図られていることを適宜確認することが肝要である。</p> <p>なお、当委員会としては、地域医療を担う医療機関の在り方として、まちづくりの場等に病院の関係者が参加するなど、医療行為以外の面で地域と交流しながら質の向上が図られることを期待したい。</p>		

武蔵村山市 令和5年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	生活困窮者及び被保護者就労準備支援等事業			
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉			
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	市民なやみごと相談 係	内線 155
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法			
目的	直ちに就労を開始することが難しい生活困窮者及び生活保護受給者に対して、最終目標である就労への道筋をつけることを目的とする。				SDGsの取組 8 働きがいも経済成長も
内容	直ちに就労を開始することが難しい生活困窮者及び生活保護受給者に対して、個々の状態に応じた生活指導や社会参加訓練を実施する。 また、就労の開始に限らず障害認定を支援するなど、各種福祉制度を活用して利用者を社会的に自立させることも本事業に含まれる。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				1	就労準備支援等事業実施者数	人
			実績	3	15	
			達成率	100%	500%	
2	就労準備支援等事業継続者数	人	目標	3	3	13
			実績	3	13	
			達成率	100%	433%	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
事業費(千円)	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	平成28年第1回市議会的一般質問において、市議会議員より生活保護受給者への就労支援について質問があり、就労準備支援等事業に取り組むと回答している。		
財源内訳						
一般財源	1,166	1,166	1,166			
国都支出金	2,332	2,332	2,332			
その他	0	0	0			
人件費						
会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	0	0			
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00			
会計年度任用職員(千円)	0	0	0			
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00			
合計(事業費+人件費)	3,498	3,498	3,498			

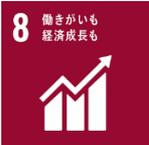
視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	

令和4年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
新規利用者12名、前年度からの継続利用者3名であった。	ひきこもりなどにより、就労準備支援であっても参加できない市民をいかに掘り起こしていくかが課題である。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
	生活困窮者自立支援法における任意事業である本事業を利用する市民の居場所づくりに役立っている側面がある。																							
	現在の委託事業者とは令和8年3月までの業務委託契約を締結しており、引き続き就労の支援を行うため現状維持とする。																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			今後の方針			成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下		
今後の方針																								
成果	コスト																							
	削減	維持	増加																					
向上																								
維持		○																						
低下																								

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和5年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	生活困窮者及び被保護者就労準備支援等事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	生活福祉 課	保護第一・保護第二・経理・医療 係 内線 163
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法		
目的	生活困窮者及び被保護者が、就労のための基礎能力を身に付け安定的な就労に就き、自立を図ることを目的とする。		SDGsの取組 8 働きがいも経済成長も 	
内容	平成28年10月から事業委託により、福祉総務課（生活困窮者が対象）と共同実施するもの。被保護者に対する就労準備支援等事業（支援の開始、支援計画の作成、支援活動の報告、支援の連携、連絡会議の実施、日常生活自立の関する支援、社会生活自立に関する支援、就労自立に関する支援等）を実施する。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	1	就労自立支援により就職した人数	人	目標	7	6	6
				実績	4	4	
達成率				57%	67%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		3,498	3,498	3,498	
財源内訳	一般財源	1,166	1,166	1,166	
	国都支出金	2,332	2,332	2,332	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		3,498	3,498	3,498	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当

令和4年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
【支援対象者数（令和5年3月末現在）】 ●生活自立支援：20人 ●社会自立支援：4人 ●就労自立支援：4人 ●被支援者合計：28人  ※令和4年度に就労自立支援を行った者のうち4人が就労決定した。	本事業は、生活困窮者及び被保護者が社会生活を身に付け、就労により自立することを目指すものであるが、支援対象者の中には、引きこもり等が続いており、自立に向けた長期的な支援が必要になる場合がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 生活困窮者及び被保護者が、就労のために必要な基礎能力を身に付け、自立を図ることができるよう、「生活自立支援」、「社会自立支援」、「就労自立支援」を支援対象者に合わせて適切に行っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持			○		低下				
				今後の方針																				
		コスト																						
成果	向上	削減	維持	増加																				
	維持			○																				
	低下																							

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		生活困窮者及び被保護者就労準備支援等事業	
所管部署		健康福祉部 福祉総務課 市民なやみごと相談係 健康福祉部 生活福祉課 経理・医療係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、直ちに就労が困難である生活困窮者及び被保護者を対象として、個々の状態に応じた生活指導や社会参加訓練などの就労準備支援を行うものであり、その意義は十分に認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>また、支援員を常駐させて利用者の状態に応じたきめ細かな支援を行うとともに、毎月の報告により継続的に実績を把握していることや、関係団体と連携しアウトリーチにより本事業の利用につなげていることは評価できる。</p> <p>今後も、真に支援が必要な人に本事業が行き届くための努力を継続していくことが肝要である。</p>		

武蔵村山市 令和5年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	保育従事職員宿舍借上支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども青少年 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	武蔵村山市保育従事職員宿舍借上支援事業補助金交付要綱		
	目的	保育従事職員のために宿舍の借上げを行う保育事業者に対して、その経費の一部を補助することにより、保育従事職員の確保を図り、もって児童福祉の向上に資することを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	事業者が実際に支出した額から寄附金その他の収入額を差し引いて得た額と、補助対象月数に82,000円を乗じて得た額とを比較して、いずれか少ない方の額に8分の7を乗じて得た額			
対象（交付先）	市内の民間保育所			

評価指標	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				1	宿舍を借り上げた保育従事職員数	人
			実績	46	43	
			達成率	77%	72%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算		
交付金額（千円）	24,696	22,659	39,690		-
一般財源	3,506	3,244	13,230		
国都支出金	21,190	19,415	26,460		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況
所要人員（人）	0.10	0.10	0.10		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	25,520	23,448	40,484		-

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和4年度の市補助金の使途
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算		
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円） 22,659
市補助金	-	-	-	-	事業経費 22,659
会費	-	-	-	-	
繰越金	-	-	-	-	
事業収入	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
支出	総額（千円）				割合（%）
交際費、飲食費	-	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合
人件費	-	-	-	-	—
事業経費	-	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合
その他	-	-	-	-	—
					交付金額に対する繰越金の割合
					—

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない		
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和4年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和3年度は、保育所13か所で対象者46名、令和4年度は、保育所13か所で対象者43名の利用があった。	東京都の時限立法の補助金である。

【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

保育士の確保は、保育所にとって喫緊の課題であり、受入児童数にも影響を及ぼすことから、保育従事職員の処遇向上を図ることは重要であり、保育従事職員の確保と定着につなげるため、今後も本事業を継続していく必要がある。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		保育従事職員宿舎借上支援事業	
所管部署		子ども家庭部 子ども青少年課 保育・幼稚園係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、保育従事職員のために宿舎の借上げを行う保育事業者に対し、その経費の一部を補助するものであり、保育人材の確保に一定の成果を挙げていることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>また、本市独自の取組として補助の対象とする職員について採用後の年数による制限を設けず、保育人材の定着等につなげていることや、保育事業者からの毎月の報告により継続的に補助対象職員の在籍確認を行い、適正に運用していることは評価できる。</p> <p>よって、今後も補助金が適正に利用されていることを確認する体制を維持しながら、保育人材の確保に努めていくことが肝要である。</p>		

武蔵村山市 令和5年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	認知症施策推進事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 3 高齢者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	高齢福祉 課	地域包括ケア 係 内線 632
	根拠法令等	介護保険法、認知症施策推進総合戦略		
目的	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域での支え合いの体制づくりを推進することを目的とする。		SDGsの取組	3 すべての人に健康と福祉を
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症初期集中支援チームの運営</li> <li>●認知症カフェの運営支援</li> <li>●認知症サポート医研修の受講支援</li> <li>●認知症ケアパスの作成（令和4年度のみ）</li> </ul>			

評価指標	指標名		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	1	認知症初期集中支援チームの支援件数 ※目標値は設定していない。	%	目標	—	—	—
				実績	—	2	7
達成率				—	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—	—	
			達成率	—	—	—	

事業経費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費（千円）		306	748	936
財源内訳	一般財源	59	144	180
	国都支出金	177	432	541
	その他	70	172	215
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,197	1,147	1,154
人件費	所要人員（人）	0.15	0.15	0.15
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		1,503	1,895	2,090

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効果率	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和4年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症初期集中支援チームの支援件数 7件</li> <li>●認知症市民講演会の実施 4回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症初期集中支援チームの運営及び医師や専門職の活動支援の強化</li> <li>●認知症カフェ運営に係る財政的支援の強化</li> <li>●市内の認知症医療体制の充実のため、認知症サポート医の養成の支援</li> <li>●認知症ステップアップ講座を修了した市民との認知症事業の協働</li> </ul>

今後の方針																			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																			
引き続き、認知症に対する正しい知識の普及啓発を行い、支援を必要とする方（支援対象者）の掘り起こしや、相談者にとっても利用しやすい制度となるよう改善を図りつつ、地域での支え合いの体制づくりを推進する。																			
成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針			コスト			削減	維持	増加	向上	○		維持			低下		
	今後の方針																		
	コスト																		
削減	維持	増加																	
向上	○																		
維持																			
低下																			
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																			

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		認知症施策推進事業	
所管部署		健康福祉部 高齢福祉課 地域包括ケア係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、認知症の人やその家族を対象として地域での支え合いの体制づくりを推進することを目的としており、一定の意義が認められる。また、支援対象者を適切な医療・介護サービスにつなげている実績があり、認知症に対する理解を深めていく上で一定の効果が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、本事業は、認知症サポート医研修の受講支援や認知症カフェの運営支援、認知症初期集中支援チームの運営、「チームオレンジ」の活動支援など多岐にわたるが、周知が不足しているものもあるため、支援を必要とする人が確実に利用できるよう、周知方法について工夫改善することを求めたい。</p> <p>また、高齢化の進展に伴い認知症患者等の支援対象者の増加が見込まれることから、本事業の利用ニーズが更に高まることを念頭に置き、適正な支援体制を維持しながら継続していくことが肝要である。</p>		

武蔵村山市 令和5年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	登下校路防犯カメラ設置事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 4 防犯対策		
	所管部署	教育 部	教育総務 課	学事 係 内線 422
	根拠法令等	武蔵村山市立小学校の通学路における防犯カメラの管理及び運用に関する要綱		
目的	学校、地域等が連携して行う登下校時の通学路における児童の見守り活動を補完するため、防犯カメラを設置し、安全確保の強化を図るものである。	SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを		
内容	各地域において、学校、PTA又は地域により取り組まれている子ども見守り活動（登下校時の見守りやパトロール等）の補完を目的として通学路に防犯カメラを設置する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				1	防犯カメラの新規設置台数	台
			実績	1	2	
			達成率	100%	67%	
2	通学路上の不審者情報件数	件	目標	0	0	0
			実績	15	19	
			達成率	—	—	

事業経費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費（千円）		12,730	1,276	951		議会で、防犯カメラを増設してほしいとの要望があった。
財源内訳	一般財源	404	176	951		
	国都支出金	12,326	1,100	0		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,596	688	693		
	所要人員（人）	0.20	0.09	0.09		
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		14,326	1,964	1,644		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和4年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>●二小 1台</li> <li>●七小 1台</li> </ul>	防犯カメラの耐用年数は5、6年であり、屋外に設置してあることから故障しやすいため、今後、計画的に更新していくことが重要である。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
通学路における児童の安全確保のため、引き続き、学校や各機関と連携するとともに、通学路合同点検等の情報を踏まえ、必要に応じて防犯カメラの増設について検討を行う。 なお、令和5年度は、1台新規に設置する予定（設置場所は未定）。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		登下校路防犯カメラ設置事業	
所管部署		教育部 教育総務課 学事係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、通学路に防犯カメラを設置することにより、学校や地域等が行う児童の見守り活動を補完し、安全確保を強化するものであり、一定の意義が認められる。また、学校や保護者、警察等が連携して実施する通学路合同点検により把握した危険箇所を防犯カメラを適切に設置している点は評価できる。</p> <p>ただし、防犯カメラの維持管理に係る費用負担の軽減を図る観点からは、耐用年数による一律での更新を前提としないことや、技術的な動向を常に注視し安価な保守方法を検討しながら管理に当たることが肝要である。</p> <p>また、防犯効果や児童及びその保護者の安心感を更に高めるため、防犯カメラの設置状況等に係る周知の在り方について検討することを求めたい。</p>		



外部評価調書（補助金等）

事務事業名		「モノレールを呼ぼう！市民の会」交付金交付事業	
所管部署		都市整備部 交通企画・モノレール推進課 交通企画・モノレール推進係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>「モノレールを呼ぼう！市民の会」は、多摩都市モノレールの市内延伸の早期実現に向けたPR活動等を通じて市民の機運を高める重要な役割を果たしてきた。</p> <p>現状における活動についても、モノレールの延伸が着実に前進している状況を踏まえ、これまで培ってきた知見や組織力をいかして将来世代を含めた全市民でまちづくりを考えていくものに転換しており、その存在意義は大きいことから、今後も補助を継続することが適当である。</p> <p>ただし、補助上限額を上回る繰越金が発生していることから、補助額の見直しについては検討することを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和5年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	ICT教育支援員派遣事業			
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育			
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育政策 係	内線 423
	根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律 学校教育情報推進計画			
	目的	GIGAスクール構想を推進する中でICT教育の推進は必要不可欠であると考えられる。ICT教育支援員の派遣を行うことにより教員のICT活用指導力の向上に資することを目的とする。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 
内容	市内各小・中学校へICT教育支援員を派遣し、及び各校の教員に対しICT教育の進め方等について指導・助言を行うことによりGIGAスクール構想の一環としてICT教育推進のための支援を行う。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				1	ICT教育支援員が実施した研修に参加した教員の人数	人
			実績	264	206	
			達成率	100%	71%	
2	ICT教育支援員が授業支援を実施した回数	回	目標	784	940	1,075
			実績	761	846	
			達成率	97%	90%	

事業経費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		24,352	22,361	28,600	
財源内訳	一般財源	6,089	5,591	15,327	
	国都支出金	18,263	16,770	13,273	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	10,050	9,629	9,692	
	所要人員(人)	1.26	1.26	1.26	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		34,402	31,990	38,292	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和4年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
市内各小・中学校に月4回ICT教育支援員を派遣し、教員に対してICT教育の進め方等の指導・助言を行った。基礎的な知識を基に共同編集機能を活用して、児童・生徒の考えを深めていく活用の支援を実施した。	令和4年度までは授業でICT機器を活用するための基礎知識の形成や、基礎的な知識を基にした活用の支援を行っていたが、今後の実施に当たっては、より充実したオンライン学習の推進やデジタル教科書の導入など、より高度で発展的な活用を行えるよう、これまでのICT教育支援員の活用方法の見直しを図る必要がある。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
ICT教育支援員の派遣については、今後ICT教育を進める上で大きな役割を担っていることから、継続的に教員等に対して支援を行う必要がある。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>				今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																						

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		ICT教育支援員派遣事業	
所管部署		教育部 教育総務課 教育政策係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、市内各小・中学校にICT教育支援員を派遣し、及び各校の教員に対しICT教育に係る指導・助言等を行うことにより、教員のICT活用指導力の向上を図るものであり、GIGAスクール構想に沿ったICT教育を推進する上で意義が認められる。また、支援員による教員への研修等の実施により、授業における日常的なICTの活用に向けた端末の設定方法などの基礎知識の習得に寄与していることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、ICT教育を充実させていくためには、教員各自の自発的で継続的な創意工夫が求められており、支援内容を、これまで行われてきた基礎的な知識や技術の習得から、より発展的なニーズに応じたものに変えていく必要がある。その際、既存の教育や業務で多忙な状況により新しいことに創意をもって取り組む意欲を阻害することや、教員のモチベーションの違いによりICT活用の格差が広がることが懸念される。</p> <p>よって、今後は、教員のモチベーションの違いや個別教育ニーズに対応した支援、さらには、働き方改革に結び付く支援に重点を移し、教員のICT活用指導力が更に向上することを期待したい。</p> <p>また、ICT活用は、個別学習の充実、探究的な学び、協働学習、オンライン学習、プログラミング教育など多岐にわたるため、教育目的ごとにどのような成果があったのかを明確にすることを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和5年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	総合型地域スポーツクラブ支援事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 3 スポーツ・レクリエーション		
	所管部署	教育部	スポーツ振興課	スポーツ振興係 内線 654
	根拠法令等	武蔵村山市総合型地域スポーツクラブ設立・運営補助金交付要綱		
	目的	地域の総合型地域スポーツクラブの設立及びクラブ設立後のクラブ運営に係る活動に対し、補助金を交付することにより、クラブ設立の促進及びその運営の安定を図り、市におけるスポーツの振興及び地域社会の活性化に寄与する。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	交付対象となる団体が行う活動に対し、設立・運営補助金を交付する。			
対象（交付先）	武蔵村山市総合型地域スポーツクラブ「よってかっしょクラブ」ほか設立を予定する団体			



評価指標	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				1	総合型地域スポーツクラブ数	団体
			実績	1	1	
			達成率	100%	100%	
2	クラブ会員数	人	目標	360	360	360
			実績	122	171	
			達成率	34%	48%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算		
交付金額（千円）	570	600	600		-
一般財源	570	600	600		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況
所要人員（人）	0.10	0.10	0.10		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	1,368	1,365	1,370		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和4年度の市補助金の使途	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算			
総額（千円）	2,311	2,990	2,982		交付金額（千円）	600
市補助金	570	600	600		会場費	126
会費	188	258	290		事業運営費	378
繰越金	37	21	71		備品購入費	96
事業収入	1,298	2,055	1,971			
その他	218	56	50			
支出	総額（千円）	2,311	2,990	2,982	割合（％）	
交際費、飲食費	0	0	0		団体収入に占める補助金の割合	20%
人件費	932	1265	1376		団体収入に占める繰越金の割合	1%
事業経費	1358	1554	1494		交付金額に対する繰越金の割合	4%
その他	21	171	112			

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない		
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和4年度の実績	補助金交付に当たっての課題
総合型地域スポーツクラブ数 1団体 クラブ会員数 171人	クラブの安定的な運営のために、クラブの存在をアピールする広告宣伝に注力する必要があることから、市の継続的な財政支援が必要となる。

今後の方針

【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

総合型地域スポーツクラブは、地域のスポーツ、文化、社会的な活動により、地域コミュニティの場として一定の役割を担っており、今後その役割は更に大きくなっていくものと考えられる。

市内では、平成25年2月に設立された「よってかっしょクラブ」が活動を行っている。当該クラブが各種イベントや人材育成、会員の確保等を継続的に実施していくためには、今後も継続的に本補助金の交付を行っていく必要があると考える。ただし、クラブは早期に自立する必要もあり、自立を促すべく助言を併せて行っていく。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		総合型地域スポーツクラブ支援事業	
所管部署		教育部 スポーツ振興課 スポーツ振興係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、地域コミュニティを基本とした誰もが自由に参加できる総合型地域スポーツクラブの育成を目的として、その設立や運営に係る費用を補助するものであり、一定の必要性が認められる。</p> <p>他方、本事業の趣旨を踏まえれば、現状ではクラブの設立が1団体となっていることや会員数が減少していることから、公平性及び有効性に疑問が残る。</p> <p>よって、新たなクラブの設立に向けて団体の育成に注力するとともに、会員数の増加を図るため、総合型クラブとしての魅力を明確にした上で、その特徴をいかした活動の充実等に向けた助言や支援を行うことを求めたい。</p> <p>なお、本事業は、コミュニティ支援の側面もあることから、他のコミュニティ支援との連携を視野に入れ、その観点から財政支援を行うことを検討することが望ましい。</p>		

武蔵村山市 令和5年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	武蔵村山地域ブランド創造活動事業		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第1節 産業 2 商・工業		
	所管部署	協働推進 部	産業観光 課	商工 係 内線 225
	根拠法令等	武蔵村山地域ブランド認証事業実施要綱、武蔵村山地域ブランド開発事業補助金交付要綱、武蔵村山地域ブランド普及促進事業補助金交付要綱		
	目的	市内の魅力ある商品等を認証し、広く他の地域に発信するとともに、本市の活性化と魅力の向上を図る。		SDGsの取組 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
内容	市内産品を活用した商品等を武蔵村山地域ブランドとして認証し、市内外へ発信するとともに、認証商品の開発や普及促進に要した費用の一部を補助する。			
対象（交付先）	地域ブランド認証事業者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				1	地域ブランド認証商品数	品目
			実績	10	10	
			達成率	67%	67%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費				令和3年度決算			令和4年度決算			令和5年度予算		
補助金	交付金額（千円）	200	200	900	一般財源	200	200	900	国都支出金	0	0	0
		0	0	0	その他	0	0	0	会計年度任用職員以外の職員（千円）	160	153	154
		0	0	0	所要人員（人）	0.02	0.02	0.02	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
		0	0	0	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	合計（補助金+人件費）	360	353	1,054
人件費	市民・議会等から寄せられた意見											
	他市等の状況											
	●立川市：輝く個店事業 商工会議所と連携し、地域のお店の中から「輝く個店」を選出し、専用ホームページ等で紹介している。											
	交付団体等の令和4年度の市補助金の使途											

交付団体等の決算予算の状況				令和3年度決算			令和4年度決算			令和5年度予算			
収入	総額（千円）	0	0	0	市補助金	-	-	-	会費	-	-	-	
		-	-	-	繰越金	-	-	-	事業収入	-	-	-	
		-	-	-	その他	-	-	-	総額（千円）	0	0	0	
	支出	交際費、飲食費	-	-	-	人件費	-	-	-	事業経費	-	-	-
			-	-	-	その他	-	-	-	割合（%）			
		-	-	-	団体収入に占める補助金の割合	—			団体収入に占める繰越金の割合	—			
		-	-	-	交付金額に対する繰越金の割合	—							

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
		一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
		有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
		効果性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない		
		<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当		

令和4年度の実績	補助金交付に当たっての課題
●更新件数：4件 アイス工房ヴェルデ 「自家製アイスクリーム」 もりのこむぎ 「村山お茶食パン」 田舎家 「手作り村山ゆでまんじゅう」 村山うどんの会 「村山かてうどん」 ●補助金交付件数：1件 交付金額200,000円 村山かてうどんガイドマップを6万部作成した。	認証商品の増加に向けたPR方法の検討が必要である。

今後の方針  
 拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

【今後の方向性】 市内産業の活性化のためには、市内の魅力ある商品等を地域ブランドとして認証し、広く市内外に情報発信する取組が重要である。本事業は、市内事業者に対して、新たな認証商品等の開発及びその広告宣伝の促進のため活用してもらったものであり、今後も継続していく必要がある。しかし、近年では活用実績が伸び悩んでおり、本事業についての効果的な周知方法の検討が課題となっている。

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		武蔵村山地域ブランド創造活動事業	
所管部署		協働推進部 産業観光課 商工係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、市内の魅力ある商品等を認証し、市内外へ広く発信するものであり、認証商品の普及促進により集客力や知名度の向上に寄与していることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>しかし、近年新たな認証商品の開発がなく、新規商品の開発の観点からは有効性に疑問が残る。</p> <p>よって、今後は、認証商品の普及促進と新規商品の開発支援に分け、後者については他の創業支援を目的とした事業等との連携を検討する必要があると思料する。また、その際には、既存の認証商品の分析により、それが本市の地域らしさにどのように結び付いているかの知見を確認し、新規商品の開発に役立てることを期待したい。</p> <p>また、地域に根差した効果的な周知方法を検討するなどの工夫改善により、より魅力的な事業へと発展させていくことを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和5年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	職員自主研究グループ補助事業			
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営			
	所管部署	総務部	職員課	研修厚生係	内線 345
	根拠法令等	武蔵村山市職員自主研究グループ助成金交付要綱			
	目的	市職員の自主的な調査研究活動を育成し、及びその普及を促進するとともに、市職員の自己啓発意欲の向上を図ることを目的とする。			SDGsの取組 8 働きがいも経済成長も
内容	市政に関する事項について自主的に調査研究することを目的として、5人以上の市職員によって構成された自主研究グループに対し、その活動に必要な経費（講師への謝礼、図書・資料等の購入代金、会場の使用料等）を補助する。助成額は、1グループにつき年額40,000円以下とする。				
対象（交付先）	市職員				

評価指標	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				1	申請件数	件
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	
2	-	-	目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

事業経費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
補助金	交付金額（千円）	0	0	40	
	一般財源	-	-	40	
	国都支出金	-	-	0	
	その他	-	-	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	240	230	231	他市等の状況 近隣市では、三鷹市、国立市、東久留米市及び羽村市で同様の補助事業を実施していることを確認している。
	所要人員（人）	0.03	0.03	0.03	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
	合計（補助金+人件費）	240	230	271	

交付団体等の決算予算の状況		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	交付団体等の令和4年度の市補助金の使途
収入	総額（千円）	0	0	0	
	市補助金	-	-	-	
	会費	-	-	-	
	繰越金	-	-	-	
	事業収入	-	-	-	
支出	総額（千円）	0	0	0	割合（%） 団体収入に占める補助金の割合 - 団体収入に占める繰越金の割合 - 交付金額に対する繰越金の割合 -
	交際費、飲食費	-	-	-	
	人件費	-	-	-	
	事業経費	-	-	-	
	その他	-	-	-	

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input type="checkbox"/> 必要である	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input type="checkbox"/> 効果がある	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない		
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和4年度の実績	補助金交付に当たっての課題
市職員による自主研究グループが構成されなかったため実績なし。	以前から申請件数は低調だったが、数年前までは新規採用職員などを対象とした自主研究グループが構成され、調査研究活動が行われていた。現在は、市政に関する事項について、5名以上で自主的に調査研究をする市職員が減少しており、周知方法が課題となる。

今後の方針

【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

平成30年度以降、交付実績がないが、市職員の自己啓発意欲の向上を図ることが目的のため、今後も事業を継続していきたい。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		職員自主研究グループ補助事業	
所管部署		総務部 職員課 研修厚生係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、職員による自主的な調査研究活動の普及等を図るとともに、職員の自己啓発意欲の向上を図る上で一定の意義が認められる。</p> <p>他方、近年補助の実績がなく、いかに自主研究グループの結成を促進し、制度を活発化するかが課題となっている。</p> <p>よって、今後は、本事業の利用促進を図るため、活動報告書の発表や評価の機会を創出するなど達成感を高める仕組みを構築するとともに、人数要件の緩和等の制度の見直しを行い活用の障壁を下げるなどの工夫改善を求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和5年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	消防団員厚生事業交付金交付事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 2 消防体制		
	所管部署	総務部	防災安全課	消防係 内線 333
	根拠法令等	武蔵村山市消防団員厚生事業交付金交付要綱		
	目的	武蔵村山市消防団員をもって組織する武蔵村山市消防団員互助会（以下「互助会」という。）が行う厚生事業に対し消防団員厚生事業交付金を交付することにより、消防団員の相互の親睦を図るとともに福利厚生の充実を図る。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	互助会が行う次の厚生事業に対し交付する。①共済給付金：会員の相互扶助と福利厚生、②運営交付金：本部・分団・女性部において運営交付金の交付、③厚生事業：会員及び家族に対する厚生事業、④委託事業：出初式でのふるまい委託及びラッパ隊演奏委託、⑤補助事業：家族慰労交付金			
対象（交付先）	武蔵村山市消防団員互助会			

評価指標	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				1	交付実績	円
			実績	2,835,000	2,752,000	
			達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費				令和3年度決算			令和4年度決算			令和5年度予算		
補助金	交付金額（千円）	2,835	2,752	3,186	市民・議会等から寄せられた意見							
	一般財源	2,835	2,752	3,186	—							
	国都支出金	0	0	0								
	その他	0	0	0								
合計	2,835	2,752	3,186									
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	80	77	77	他市等の状況							
	所要人員（人）	0.01	0.01	0.01	26市中17市が福利厚生事業を行っている。							
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0								
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00								
合計（補助金+人件費）	2,915	2,829	3,263									

交付団体等の決算予算の状況				令和3年度決算			令和4年度決算			令和5年度予算		
収入	総額（千円）	6,395	6,803	6,092	交付団体等の令和4年度の市補助金の使途							
	市補助金	2,835	2,752	2,933	交付金額（千円）	2,752						
	会費	0	0	0	本部交付金	120						
	繰越金	1,472	2,913	3,159	分団運営交付金	1,859						
	事業収入	0	0	0	女性部運営交付金	66						
	その他	2,088	1,138	0	家族慰労事業費	800						
支出	総額（千円）	3,482	3,644	2,933	割合（％）							
	交際費、飲食費	0	81	0	団体収入に占める補助金の割合	40%						
	人件費	0	0	0	団体収入に占める繰越金の割合	43%						
	事業経費	3,420	3,236	2,933	交付金額に対する繰越金の割合	106%						
	その他	62	327	0								

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	
		補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない	
類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当		

令和4年度の実績	補助金交付に当たっての課題
本部交付金：27,000円 各分団計：1,859,000円 女性部：66,000円 家族慰労事業費：800,000円 合計：2,752,000円	互助会の発足時に、所属する消防団員が厚生事業に係る事務を処理する体制が整っておらず、市がサポートしてきた経緯があるが、現在も体制面の不安は解消されていない。互助会において主体的な運営が行われるべきであるが、厚生事業に係る事務を担う消防団員がおらず、所管部署の負担が続いている。

【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

各事業の実施により消防団員相互の親睦や福利厚生の充実を図るため、引き続き本補助金の交付を維持していく。一方、互助会に係る事務処理等の体制が整っておらず、市がその運営のサポートを行っているため、所管部署の負担が続いている状況である。今後、所管部署の負担軽減を図れるよう検討、調整を進めていく必要がある。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		消防団員厚生事業交付金交付事業	
所管部署		総務部 防災安全課 消防係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、消防団員互助会が行う厚生事業に対し補助金を交付することにより、消防団員の結束力の強化や福利厚生の充実を図るものであり、その意義は十分に認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>また、団員の確保やモチベーションの向上にも少なからず寄与しているものと思料するが、より効果的な事業とするため、厚生事業について実績や団員の年齢構成に応じた内容に見直すなど工夫改善していくことが望ましい。</p> <p>さらに、女性団員の増加を推進していることを踏まえれば、女性部への交付金の使途や配分の見直しなどを検討することが肝要である。</p>		

武蔵村山市 令和5年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	姉妹都市宿泊施設利用者補助事業			
	施策名称	第1章 市民との協働による地域振興 第1節 コミュニティ 2 交流			
	所管部署	市民部	市民課	窓口係	内線 146
	根拠法令等	武蔵村山市姉妹都市宿泊費助成事業実施要綱			
	目的	市民が姉妹都市長野県栄村を観光、保養等のために訪問し、姉妹都市宿泊施設に宿泊する際の費用の一部を補助することにより、市民と栄村民の自主的な交流の促進に寄与し、もって本市と栄村が姉妹都市として連携を深めていくことを目的とする。			SDGsの取組 17 パートナリシップで目標を達成しよう
内容	大人：1泊3,500円 小人（施設利用日において満3歳以上中学生未満の者）：1泊3,000円 年間における宿泊回数の制限なし。				
対象（交付先）	姉妹都市長野県栄村に観光や保養のため訪問して宿泊する市民				

評価指標	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				1	延べ利用者数	人
			実績	53	105	
			達成率	19%	38%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

事業経費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
補助金	交付金額（千円）	182	363	945	
	一般財源	182	363	945	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	240	230	231	他市等の状況 宿泊費助成制度を実施する自治体は以下の6市。 武蔵野、調布、国分寺、東久留米、福生（一般施設）、昭島（岩手・宮城・福島・熊本県、北茨城市及び奥多摩町の施設）の各市。
	所要人員（人）	0.03	0.03	0.03	
	会計年度任用職員（千円）	927	988	983	
	所要人員（人）	0.69	0.69	0.69	
合計（補助金+人件費）		1,349	1,581	2,159	

交付団体等の決算予算の状況		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	交付団体等の令和4年度の市補助金の使途		
収入	総額（千円）	0	0	0	使途内訳	交付金額（千円）	363
	市補助金	-	-	-			
	会費	-	-	-			
	繰越金	-	-	-			
	事業収入	-	-	-			
支出	総額（千円）	0	0	0	割合（%）		
	交際費、飲食費	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合	-	
	人件費	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合	-	
	事業経費	-	-	-	交付金額に対する繰越金の割合	-	
	その他	-	-	-			

視点別の分析	公	益	性	市の関与は必要か	
				<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	見直しの余地がある
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	非該当	非該当
有効性	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	受益がある	見直しの余地がある
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	非該当	非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	影響は少ない
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	非該当	非該当
有効性	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	明確である	不明確な部分がある
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	非該当	非該当
効果率	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	効果がある	検討の余地がある
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	非該当	非該当
効果率	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	検討の余地がある
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	非該当	非該当
効果率	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	設定している	設定していない
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	非該当	非該当
効果率	類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	困難である	検討の余地がある
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	非該当

令和4年度の実績	補助金交付に当たっての課題
延べ105人に合計363千円を補助した。補助金額の内訳は以下のとおり。 大人：延べ96人、336千円 小人：延べ9人、27千円	本補助金は、市民と栄村民との交流の促進に寄与するものであるが、利用者数は伸び悩んでおり、利用者の固定化が見受けられるため改善策が必要である。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、数年間利用者数が大幅に減少しているため、利用を促進するための方策が必要である。

今後の方針

【今後の方向性】		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了
補助金額の見直しを検討するとともに、幅広く市民の利用を促進するためホームページでの掲載を拡充させる。					
今後の方針					
コスト					
削減 維持 増加					
成果	向上				
	維持		○		
	低下				

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		姉妹都市宿泊施設利用者補助事業	
所管部署		市民部 市民課 窓口係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、市民と栄村民の自主的な交流の促進に寄与し、もって本市と栄村が姉妹都市として連携を深めていくことを目的としており、その意義が認められる。また、利用者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものの、今後はそれ以前の平均的な水準である300人程度まで回復する見込みであることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、適切性の観点からは、本事業が栄村との直接的な交流に寄与しているかは疑問である。また、近年、観光や保養が体験型へと変わりつつあることにも対応できていない。</p> <p>よって、将来的には姉妹都市交流を所管する部署への所管替えを検討していく必要があると思料するが、当面は、栄村で実施される体験型のイベントや活動の開催に合わせて積極的に本事業を周知するなど周知方法の工夫改善を行うことを求めたい。</p> <p>また、大人と子どもで補助額の差を設けていることについては、その意図を明確にするとともに、利用実績を分析した上で、見直しの必要性を検討することが肝要である。</p>		

武蔵村山市 令和5年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	民間遊び場対策事業補助事業（遊び場用地の改善整備事業補助）		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第3節 環境 2 公園・緑地		
	所管部署	環境 部	環境 課	公園緑地 係 内線 262
	根拠法令等	武蔵村山市民間遊び場対策事業補助金交付要綱		
	目的	市内の自治会が行う遊び場施設の設置及び改善に関する事業に対し補助金を交付することにより児童の遊び場施設を確保する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	補助金の交付額は、補助の対象となる費用に3分の2を乗じて得た額と5万円とを比較していずれか少ない方の額とする。			
対象（交付先）	民間遊び場を管理する自治会等			

評価指標	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				1	補助金交付申請件数	件
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	
2	-	-	目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算		
交付金額（千円）	0	0	50		-
一般財源	-	-	50		
国都支出金	-	-	0		
その他	-	-	0		
人件費	80	77	77		他市等の状況
会計年度任用職員以外の職員（千円）	80	77	77		
所要人員（人）	0.01	0.01	0.01		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	80	77	127		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和4年度の市補助金の使途	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算			
総額（千円）	0	0	50		交付金額（千円）	-
市補助金	-	-	50		使途内訳	
会費	-	-	0			
繰越金	-	-	0			
事業収入	-	-	0			
その他	-	-	0			
支出	0	0	0		割合（%）	
総額（千円）	0	0	0		団体収入に占める補助金の割合	-
交際費、飲食費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合	-
人件費	-	-	-		交付金額に対する繰越金の割合	-
事業経費	-	-	-			
その他	-	-	-			

視点別の分析	内容	評価		備考
		○	△	
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	必要である 見直しの余地がある
	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している 見直しの余地がある 非該当
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	受益がある 見直しの余地がある 非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	影響は大きい 影響は少ない 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	明確である 不明確な部分がある
効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	効果がある 検討の余地がある 非該当
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である 検討の余地がある 非該当
率	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	設定している 設定していない
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	困難である 検討の余地がある 非該当

令和4年度の実績	補助金交付に当たっての課題
民間遊び場は市内に14施設あり、管理自治会に対して通知を送付して本事業を周知したが、申請はなかった。	毎年、市内に14施設ある民間遊び場を管理している自治会に対して、本事業を周知しているが、ここ数年は申請には至っていない。

【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

本補助金は、平成30年度の交付実績が最後となっており、数年前に予算額を2件から1件に減らし継続している。また、交付実績はないものの管理自治会から随時相談等を受けているため今後も継続していく。

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

所管課の評価

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		民間遊び場対策事業補助事業（遊び場用地の改善整備事業補助）	
所管部署		環境部 環境課 公園緑地係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、自治会が管理する遊び場施設の改善整備に係る費用を補助することによりその確保に寄与するものであり、自治会の財政負担を補う観点からは、今後も継続する必要がある。</p> <p>他方、補助額が低いため、遊具の老朽化に十分に対応できているとは言えないことや、自治会の加入率の低下や高齢化の進展により遊び場の管理に係る負担が増加していることが課題となっている。また、子どもの数が減少していることや市内に児童遊園が整備されていることから、遊び場の利用ニーズは低下していると思料する。</p> <p>よって、今後は、遊び場の長期的なニーズや自治会を取り巻く環境を踏まえ、地域コミュニティのつながりを作るための効果的な利用方法について検討した上で、補助内容等の見直しを行うことが肝要である。</p>		

武蔵村山市 令和5年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	市立小・中学校健全育成推進奨励費補助事業			
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育			
	所管部署	教育部	教育指導課	指導係	内線 434
	根拠法令等	武蔵村山市立小・中学校健全育成推進奨励費補助金交付要綱			
	目的	小学校及び中学校において校長及び教職員が児童・生徒の健全な育成を図ることを目的とする。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに
内容	①校内において実施する教育活動、②家庭、地域、関係諸機関等と連携して実施する教育活動、③児童及び生徒の問題行動等に対する指導、調査、研究等、④教職員等の研修、⑤その他児童及び生徒の健全な育成に寄与すると認められる事業を補助対象とする。				
対象（交付先）	市内全小中学校				

評価指標	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				1	市内全小・中学校において、健全育成を目的として研究を実施するため、統一的な指標設定が困難	—
2	—	—	実績	—	—	—
			達成率	—	—	—
			目標	—	—	—
3	—	—	実績	—	—	—
			達成率	—	—	—
			目標	—	—	—

事業経費				令和3年度決算			令和4年度決算			令和5年度予算			市民・議会等から寄せられた意見
補助金	交付金額（千円）	510			549			570			—		
	一般財源	510			549			570					
	国都支出金	0			0			0					
	その他	0			0			0					
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	479			459			462			他市等の状況		
	所要人員（人）	0.06			0.06			0.06					
	会計年度任用職員（千円）	0			0			0					
	所要人員（人）	0.00			0.00			0.00					
合計（補助金+人件費）		989			1,008			1,032			—		

交付団体等の決算予算の状況				令和3年度決算			令和4年度決算			令和5年度予算			交付団体等の令和4年度の市補助金の使途	
収入	総額（千円）	510			549			570			使途内訳	交付金額（千円）		549
	市補助金	510			549			570				事業費		549
	会費	0			0			0						
	繰越金	0			0			0						
	事業収入	0			0			0						
支出	総額（千円）	510			549			570			割合（％）			
	交際費、飲食費	0			0			0			団体収入に占める補助金の割合		100%	
	人件費	0			0			0			団体収入に占める繰越金の割合		0%	
	事業経費	510			549			570			交付金額に対する繰越金の割合		0%	
	その他	0			0			0						

視点別の分析	公益性	有効性	効率性	市の関与は必要か						
				市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある		
				市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/>	適合している	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
				一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/>	受益がある	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
				廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/>	影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
				補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	明確である	<input type="checkbox"/>	不明確な部分がある		
				補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input type="checkbox"/>	効果がある	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
				補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/>	設定している	<input checked="" type="checkbox"/>	設定していない						
類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当				

令和4年度の実績		補助金交付に当たっての課題	
市内全小・中学校に対する補助 小学校（9校） 248,930円 中学校（5校） 299,726円		補助内容の幅広さや全校に一律の補助を実施する中で の事務処理の負担が、補助金額に比べて大きくなっている。	

【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

健全育成に対する幅広い補助の実施により、各校が考える健全育成の実現という重要な側面を担っているが、全校に対する補助という現在の手法においては補助額に対する人件費の割合も大きく出ており、学校側にも事務処理の負担が掛かっている可能性が高い。各校に共通する健全育成の課題の解決に役立てられる形での補助とし、窓口の一本化等や類似の補助金への統合等を検討した上、健全育成自体への補助は継続していきたい。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		市立小・中学校健全育成推進奨励費補助事業	
所管部署		教育部 教育指導課 指導係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、市立小・中学校が実施する健全育成事業に対し補助金を交付することにより、学校ごとの自主性に応じて校内や家庭、地域等の枠組みに捉われず広く教育活動の充実に寄与していることから、一定の意義が認められる。</p> <p>他方、本事業の目的が抽象的なため類似する他の補助金との差別化が困難であることや、学校と市の双方とも補助金の申請等に係る事務負担が大きいことが課題となっている。</p> <p>よって、当委員会としても、所管課の評価と同様に事務負担の軽減を図るため他の類似の補助金との統廃合を検討する必要があると思料するが、検討に当たっては、教育施策における健全育成に係る体系を整理した上で、本事業の目的を明確にし、より効果的な事業へと発展させていくことを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和5年度事務事業評価調書

事務事業の概要	事務事業名	DX推進事業			
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営			
	所管部署	企画財政 部	デジタル推進 課	デジタル企画 係	内線 392
	根拠法令等	—			
目的	令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とする第五次情報化基本計画に基づき、市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、デジタル技術を活用した取組を推進する。			SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 	
内容	市民ニーズに対応した行政手続のオンライン化の推進や窓口業務改善を実施することで市民サービスの向上を図るとともに、限られた経営資源の有効な活用や働き方改革を推進するため、ペーパーレス化や電子決裁化等行政事務のデジタル化を積極的に行い、業務の効率化を図る。				

評価指標	指標名		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1	武蔵村山市第五次情報化基本計画に掲げる主要施策の実施済（継続中を含む。）件数	件	目標		33	33	33
					実績	15	24	
達成率					45%	73%		
2	国のDX推進計画において「特に国民の利便性向上に資する手続」とされた27手続のオンライン化件数	件	目標		27	27	27	
				実績	14	16		
				達成率	52%	59%		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見			
事業費（千円）	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	—			
財源内訳						—	
一般財源	30,882	13,074	13,492				
国都支出金	16,392	10,138	11,934				
その他	14,490	2,936	1,558				
会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0				
人件費							
所要人員（人）	7,976	7,642	7,692				
会計年度任用職員（千円）	1,00	1,00	1,00				
所要人員（人）	0	0	1,425				
所要人員（人）	0,00	0,00	1,00				
合計（事業費+人件費）	38,858	20,716	22,609				

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	効果率	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
		民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	性	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

所管課の評価	令和4年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
	<p>電子申請サービスの拡充を図るため、令和4年8月に市民等が市に対して行う申請、届出等の洗い出し調査を行うとともに、進捗状況の管理等を行い、順次その実施に向けて取組を進めた。</p> <p>さらに、同年10月には、本市の情報化施策を総合的かつ効果的に推進し、もって市民サービスの利便性の向上及び行政の効率化に資するため、CIO（副市長）を本部長とするデジタルトランスフォーメーション推進本部を設置した。</p> <p>また、東京都が主催する会議、説明会や事業者との打合せなどをWeb会議で行うことが定例的となってきたことから、令和4年4月にWeb会議システムを3セットから6セットに増設するとともに、対面で会議等に参加できない場合でも遠隔から参加できる環境の整備を行ったほか、令和5年3月のグループウェアシステムの更改に合わせ、ビジネスチャットを導入するなどデジタル技術の活用を行った。</p>	DX推進に当たり、職員のDX推進に関する意識の醸成、知識が不足しているため、DXが浸透していない。

今後の方針																							
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																						
成果	DXの推進を図るため、令和4年度に設置したデジタルトランスフォーメーション推進本部においてDX推進施策の進捗状況等を管理し、外部デジタル人材の活用を図りながら、電子申請サービスの拡充、デジタル技術を活用した業務改善等に取り組み、行政のデジタル化を強力に推進していく。また、職員のDXの基礎などのデジタルリテラシーの向上や、DX推進のマインドセット（デジタル技術やデータを活用して業務変革を推進する意識）の習得を行うための研修を実施していく。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針			コスト				削減	維持	増加	向上			○	維持				低下			
	今後の方針																						
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
向上			○																				
維持																							
低下																							
（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）																							

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		D X 推進事業	
所管部署		企画財政部 デジタル推進課 デジタル企画係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、行政手続のオンライン化や行政事務のペーパーレス化などデジタル技術を活用して市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るものであり、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、本事業の実績把握及び効果検証が不十分であることや、デジタルデバイドの解消に向けた方針が明確に定まっていないことが課題となっている。</p> <p>また、機能面の充実とは別に、業務の効率化により削減した時間を接遇対応等の市民サービスの質の向上に充てることが肝要である。</p> <p>よって、今後は、市民の評価やニーズを的確に把握するための体制を構築するとともに、D X 推進本部において事業全体の効果を分析し、その結果を個別の取組に反映させるなど、より効果的な事業に発展させていくことを求めたい。</p>		